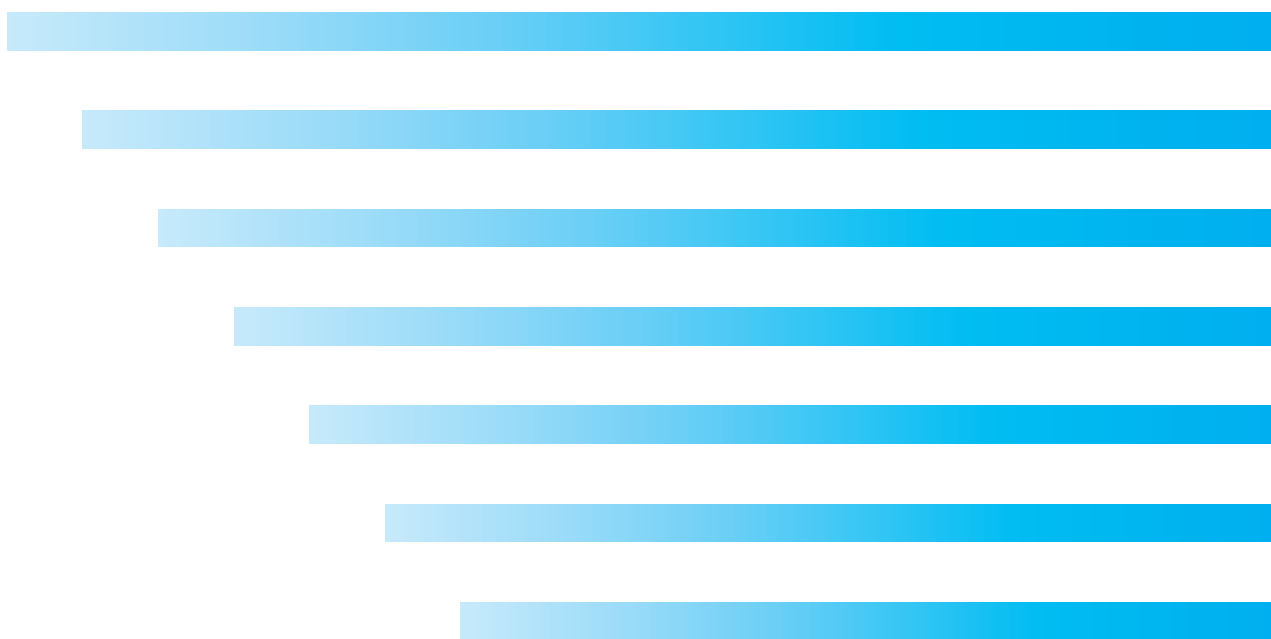


第3章 介護保険サービスの現状分析



第3章 介護保険サービスの現状分析

1. 要介護認定状況

(1) 認定申請状況

1か月あたりの認定申請件数は、平成20年度で452件となっている。平成17年度には一旦減少しているが、このほかでは平成19年度まで1か月あたりの件数は横ばいとなっており、平成20年度にやや増加している。

■認定申請状況

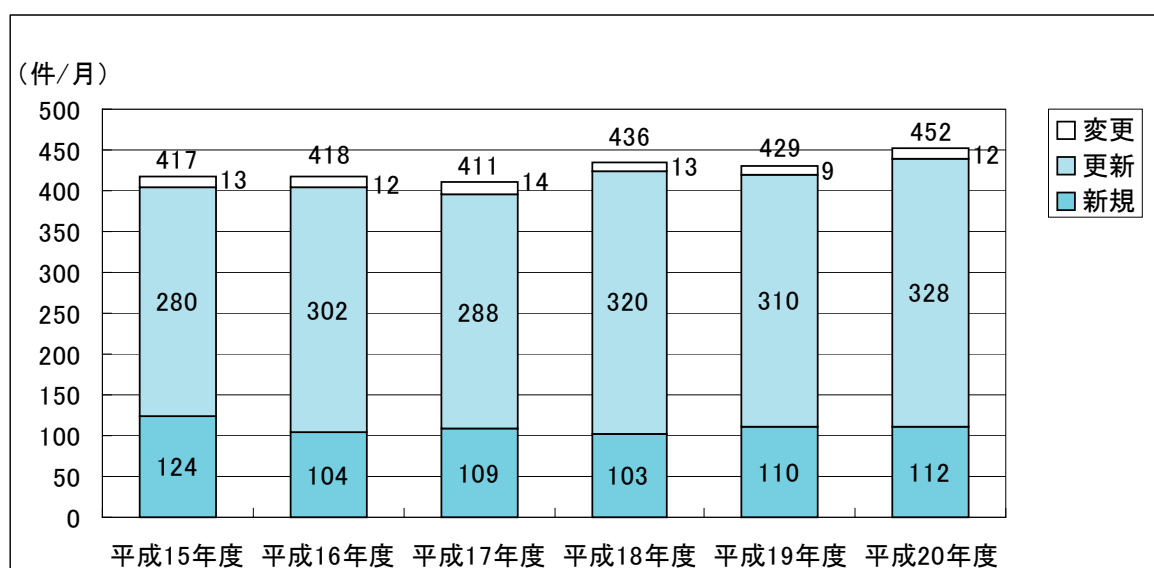
(単位:件)

	新規		更新		変更		計		1か月あたり 件数	前年度 との 比較
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
平成15年度	1,489	29.8	3,359	67.2	151	3.0	4,999	100.0	417	—
平成16年度	1,242	24.8	3,621	72.2	149	3.0	5,012	100.0	418	1
平成17年度	1,303	26.4	3,471	70.3	162	3.3	4,936	100.0	411	△7
平成18年度	1,249	23.8	3,843	73.3	150	2.9	5,242	100.0	436	25
平成19年度	1,325	25.7	3,716	72.1	112	2.2	5,153	100.0	429	△7
平成20年度	1,338	24.7	3,941	72.7	144	2.6	5,423	100.0	452	23
計	7,946	25.8	21,951	71.4	868	2.8	30,765	100.0	—	—

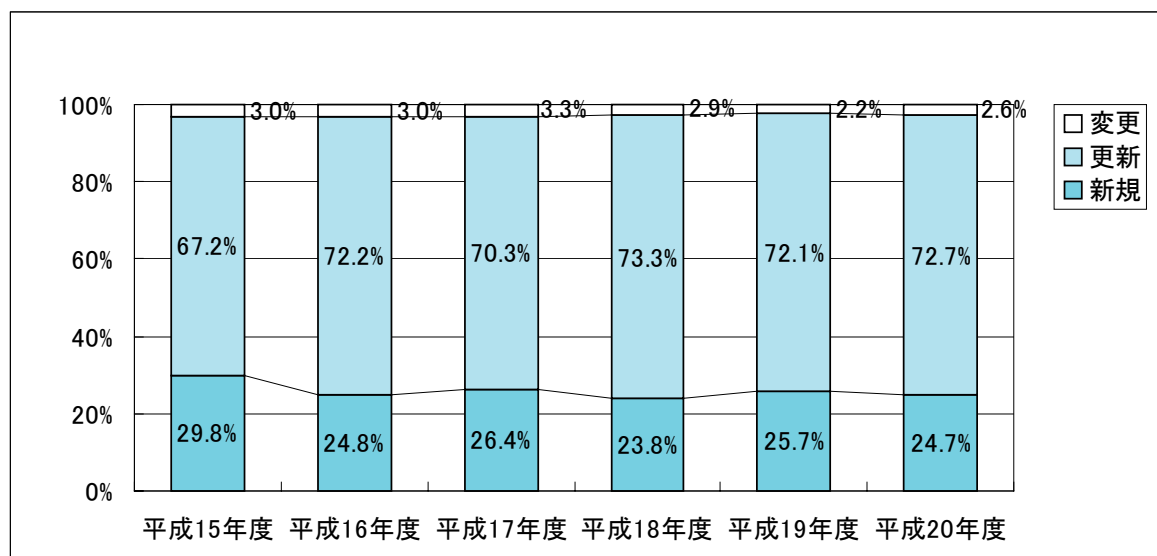
更新 …… 要介護認定有効期間の満了に伴い、引き続き認定申請を行うもの。

変更 …… 要介護認定有効期間内に、要介護状態の程度が変更した場合に行われる認定申請。
有効期間は申請日からとなる。

■1か月あたりの申請状況



■申請区分別の構成割合



(2) 要介護度別認定結果

介護認定審査会は、1つの審査会（合議体）を4名の審査員で編成し、全部で12の審査会（合議体）を設置している。また、審査員は、医療・福祉・保健の各専門分野から選出し、均衡に配慮した構成となっている。介護認定審査会は、毎週火曜日（夜）、水曜日（夜）、金曜日（昼）に開催し4名で審査を行い、平成20年度は146回開催した。

近年の1回あたりの審査件数をみると、平成19年度32件、平成20年度35件となっている。認定結果の構成割合を、制度改正のあった平成18年度以降で見ると、要支援1、要介護1、要介護3で、わずかに構成割合が大きくなっている。

■介護度別の認定結果の状況

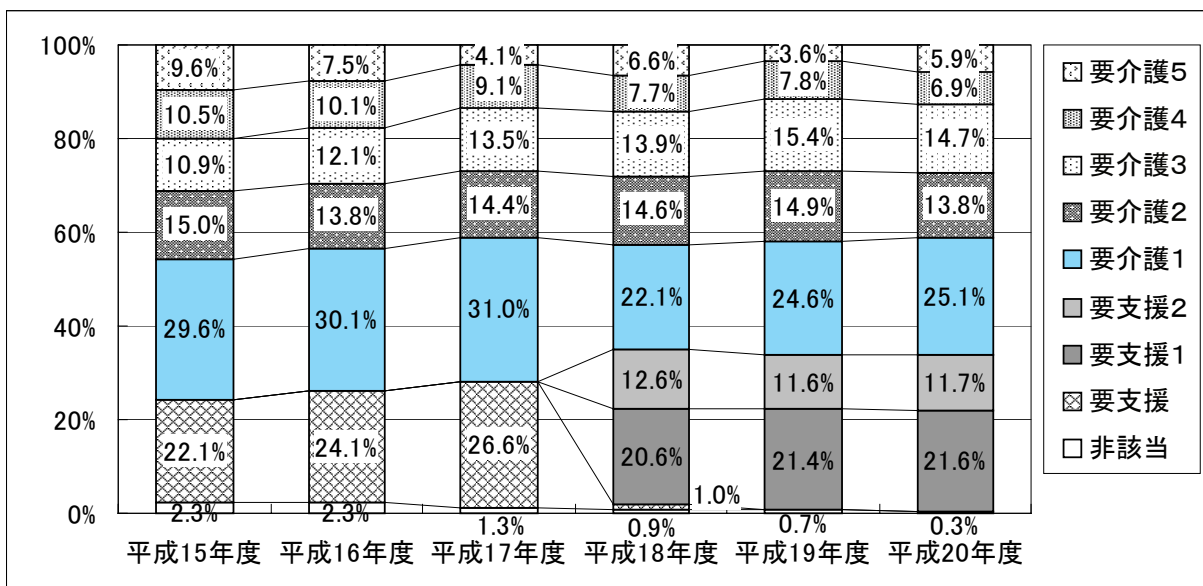
(単位:件・回)

	非該当		要支援		要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
平成15年度	110	2.3	1,065	22.1					1,426	29.6	721	15.0	523	10.9
平成16年度	110	2.3	1,177	24.1					1,473	30.1	675	13.8	592	12.1
平成17年度	60	1.3	1,248	26.6					1,451	31.0	673	14.4	632	13.5
平成18年度	48	0.9	50	1.0	1,072	20.6	653	12.6	1,152	22.1	761	14.6	725	13.9
平成19年度	35	0.7			1,051	21.4	567	11.6	1,207	24.6	732	14.9	758	15.4
平成20年度	17	0.3			1,109	21.6	602	11.7	1,287	25.1	708	13.8	755	14.7
計	380	1.3	3,540	11.9	3,232	10.9	1,822	6.2	7,996	27.0	4,270	14.4	3,985	13.5

	要介護4		要介護5		計		1か月あたり 件数	前年度との 比較	認定 審査会 開催回数	1回あたり 審査件数
	件数	割合	件数	割合	件数	割合				
平成15年度	505	10.5	462	9.6	4,812	100.0	401	50	149	32
平成16年度	491	10.1	368	7.5	4,886	100.0	407	6	146	33
平成17年度	428	9.1	194	4.1	4,686	100.0	391	△16	146	32
平成18年度	399	7.7	343	6.6	5,203	100.0	434	43	148	35
平成19年度	381	7.8	178	3.6	4,909	100.0	409	△25	149	32
平成20年度	355	6.9	301	5.9	5,134	100.0	428	19	146	35
計	2,559	8.6	1,846	6.2	29,630	100.0	—	—	884	199

※平成17年度の要支援は平成18年度以降の区分「経過的要介護」+「要支援1」、要介護1は「要支援2」+「要介護1」

■介護度別認定結果の構成割合



(3) 二次判定の変更状況

介護認定審査会における二次判定の件数は、平成20年度5,134件で1か月あたり428件となっている。制度が改正された平成18年度以降の状況をみると、平成18年度に増加傾向にあった件数は平成19年度に減少し、その後平成20年度には再び増加に転じている。

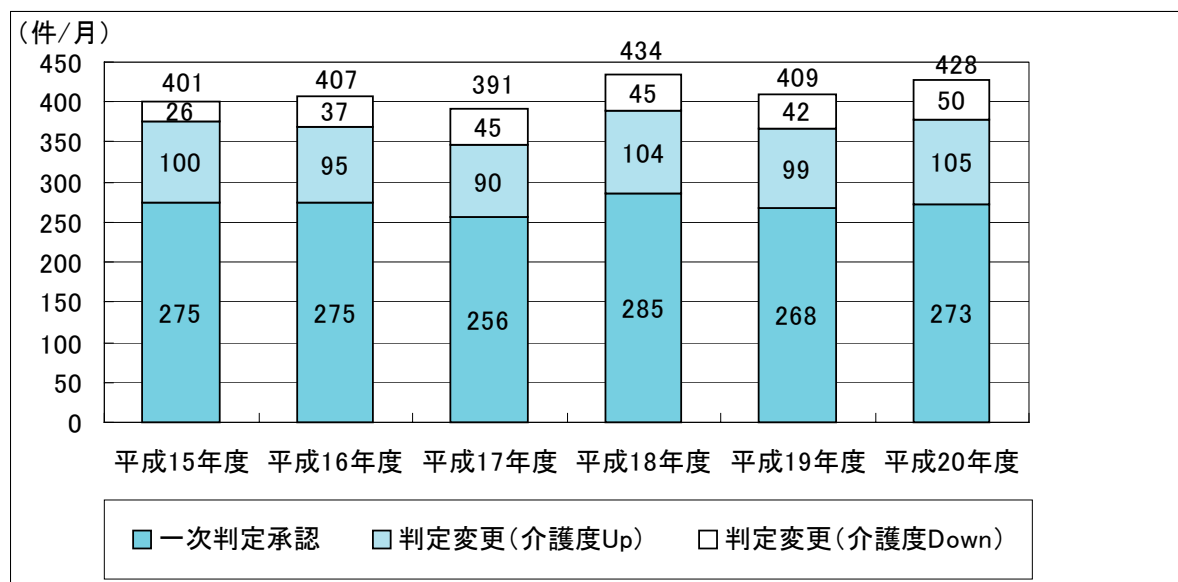
二次判定の変更状況をみると、平成19年度から平成20年度にかけて、一次判定承認、判定変更（介護度Up）、判定変更（介護度Down）ともに増加している。

■二次判定の変更状況

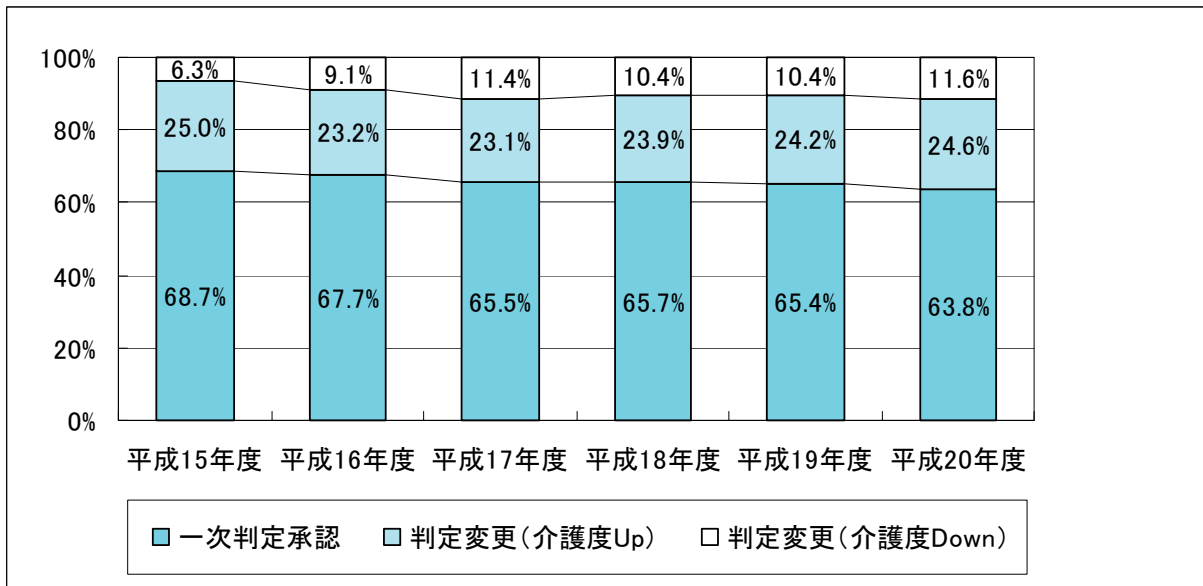
(単位:件)

	一次判定承認		判定変更 (介護度Up)		判定変更 (介護度Down)		計		1か月 あたり 件数	前年度 との 比較
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		
平成15年度	3,303	68.7	1,204	25.0	305	6.3	4,812	100.0	401	—
平成16年度	3,306	67.7	1,135	23.2	445	9.1	4,886	100.0	407	6
平成17年度	3,071	65.5	1,080	23.1	535	11.4	4,686	100.0	391	△16
平成18年度	3,421	65.7	1,241	23.9	541	10.4	5,203	100.0	434	43
平成19年度	3,212	65.4	1,185	24.2	512	10.4	4,909	100.0	409	△25
平成20年度	3,278	63.8	1,262	24.6	594	11.6	5,134	100.0	428	19
計	19,591	66.1	7,107	24.0	2,932	9.9	29,630	100.0	—	—

■1か月あたりの変更状況



■二次判定の変更状況構成割合



【一次判定】

心身の状態 85 項目からなる基本調査をもとに、樹形モデルという統計手法を用い、「介護の手間」を推計し、介護度を算出すること。

※算出は国配布の一次判定用ソフトによって行う。

【二次判定】

介護認定審査会において、上記一次判定の結果を原案とし、訪問調査の特記事項、主治医意見書を加味し、どの介護区分に相当するのか判定すること。

2. サービス利用に関する現状

(1) 被保険者数

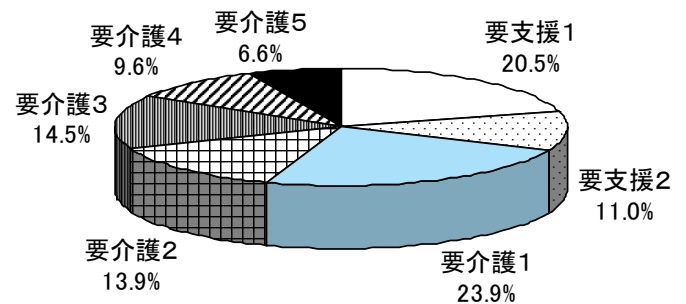
- 第1号被保険者（65歳以上） 24,889人（平成20年10月末）
- 第2号被保険者（40～64歳） 40,125人（平成20年10月末）

(2) 要介護（要支援）認定者数

- 要介護（要支援）認定者数 4,184人（平成20年10月末）
（うち65歳以上 4,066人（第1号被保険者の 16.3%））

（単位：人）

	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計
要支援1	849	8	857
要支援2	443	17	460
要介護1	968	32	1,000
要介護2	568	12	580
要介護3	583	23	606
要介護4	387	16	403
要介護5	268	10	278
計	4,066	118	4,184

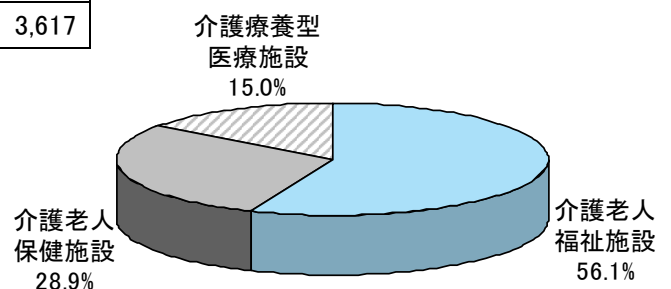


(3) サービス利用者数

- 居宅サービス 2,570人（平成20年10月）
- 地域密着型サービス 428人（平成20年10月）
- 施設サービス 619人（平成20年10月）

（単位：人）

	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計
居宅サービス利用者	2,492	78	2,570
地域密着型サービス利用者	423	5	428
施設サービス利用者	613	6	619
介護老人福祉施設	345	2	347
介護老人保健施設	177	2	179
介護療養型医療施設	91	2	93
計	3,528	89	3,617



(4) 居宅・地域密着型サービス等受給率（居住系を除く）

○第1号被保険者 77.1%（平成20年10月）

○第2号被保険者 75.2%（平成20年10月）

	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計
要支援1	76.8%	37.5%	76.4%
要支援2	74.7%	76.5%	74.8%
要介護1	80.8%	75.0%	80.6%
要介護2	81.4%	90.9%	81.7%
要介護3	81.3%	70.6%	80.7%
要介護4	62.9%	100.0%	65.6%
要介護5	48.3%	62.5%	49.5%
計	77.1%	75.2%	77.0%

※居宅・地域密着型サービス利用者率＝居宅・地域密着型サービス利用者数
 ÷〔要介護（要支援）認定者数－施設サービス利用者数〕
 認知症GH、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を除く

(5) 居宅・地域密着型サービス利用率（居住系を除く）

○第1号被保険者 69.9%（平成20年10月）

○第2号被保険者 63.6%（平成20年10月）

	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計
要支援1	50.4%	51.8%	50.4%
要支援2	45.3%	43.3%	45.2%
要介護1	55.4%	55.3%	55.4%
要介護2	64.4%	71.4%	64.6%
要介護3	65.0%	44.1%	64.1%
要介護4	65.3%	72.8%	66.1%
要介護5	62.6%	71.7%	63.5%
計	58.6%	59.9%	58.6%

※居宅・地域密着型サービス利用率
 ＝利用額÷支給限度額
 認知症GH、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を除く

(6) 介護給付費

- 居宅サービス 228,426,706 円 (平成 20 年 10 月)
- 地域密着型サービス 96,128,118 円 (平成 20 年 10 月)
- 施設サービス 165,723,658 円 (平成 20 年 10 月)

(単位:円)

	第1号被保険者	第2号被保険者	計
居宅サービス利用者	219,098,089	9,328,617	228,426,706
地域密着サービス利用者	94,872,897	1,255,221	96,128,118
施設サービス利用者	163,925,206	1,798,452	165,723,658
介護老人福祉施設	84,306,932	504,432	84,811,364
介護老人保健施設	44,401,517	535,743	44,937,260
介護療養型医療施設	35,216,757	758,277	35,975,034
計	477,896,192	12,382,290	490,278,482

※居宅サービスには、高額介護サービス費及び審査支払手数料は含まない。



3. 経年データによる分析

(1) 要介護認定者数

高齢者人口の伸びは、平成17年度から平成19年度にかけて年率3%弱であり、要介護認定者数は年率3%強で推移している。

平成18年に要介護度の区分が変更されたことにより、平成17～19年の3年間では、要支援1・2及び要介護1の増減が大きくなっている。また、要介護3は年率10%超で伸びている。

要介護認定者の認定者率は、全体では16%前半で推移しており、平成19年度で、前期高齢者3.8%、後期高齢者で29.1%、第2号被保険者は0.29%となっており、平成16年以降同水準で推移している。

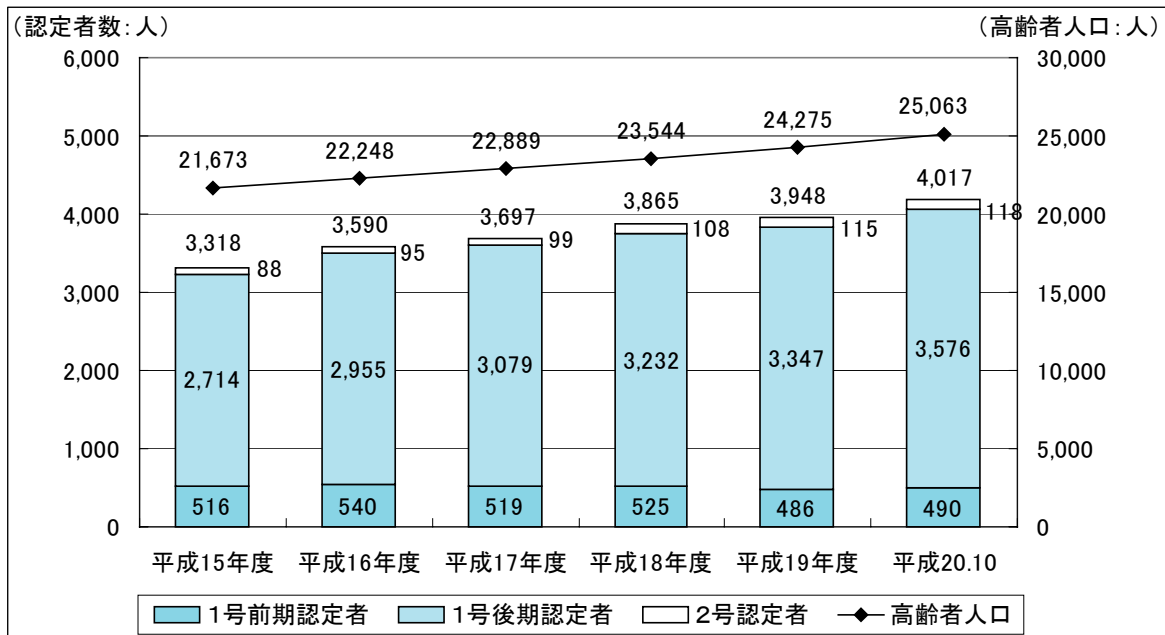
■要介護認定者数

	実績						年平均伸び率			
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20,10	平成15～17年度	平成17～19年度	平成15～19年度	
高齢者人口(65歳以上)	21,673	22,248	22,889	23,544	24,275	25,063	102.77%	102.98%	102.88%	
要介護認定者数	3,318	3,590	3,697	3,865	3,948	4,184	105.56%	103.34%	104.44%	
要介護度別	要支援1	674	810	885	451	821	857	114.59%	96.32%	105.06%
	要支援2	-	-	-	219	427	460	-	-	-
	要介護1	1,017	1,106	1,175	1,488	903	1,000	107.49%	87.66%	97.07%
	要介護2	566	542	523	550	582	580	96.13%	105.49%	100.70%
	要介護3	346	431	469	518	574	606	116.43%	110.63%	113.49%
	要介護4	351	378	363	375	388	403	101.70%	103.39%	102.54%
	要介護5	364	323	282	264	253	278	88.02%	94.72%	91.31%
内訳 上記の	1号前期	516	540	519	525	486	490	100.29%	96.77%	98.51%
	1号後期	2,714	2,955	3,079	3,232	3,347	3,576	106.51%	104.26%	105.38%
	2号	88	95	99	108	115	118	106.07%	107.78%	106.92%
認定者率	総認定者	15.31%	16.14%	16.15%	16.42%	16.26%	16.69%	102.71%	100.34%	101.52%
	1号前期	4.27%	4.45%	4.23%	4.19%	3.80%	3.76%	99.53%	94.78%	97.13%
	1号後期	28.31%	29.26%	28.98%	29.34%	29.15%	29.76%	101.18%	100.29%	100.73%
	2号	0.22%	0.24%	0.25%	0.27%	0.29%	0.29%	106.60%	107.70%	107.15%

※各年度の数値は、3月から2月の平均値

※平成18年度の経過的要介護(旧要支援)は要介護1に含む。

■要介護認定者数の推移



計画値との比較では、総人口及び高齢者人口については、計画値と実績値の比率が1.00および0.99とほぼ一致しており、人数については計画どおりで推移している。

認定者数については、実績値が計画値の87%から85%と、計画が高くなっている。認定者数を年齢別にみると、第2号被保険者は計画どおりとなったが、第1号被保険者では、前期高齢者が計画の87%から76%、後期高齢者で87%から86%と、計画が高くなっている。要介護度別でみると、平成19年で要支援1・2及び要介護4・5が計画の7割、要介護1・2・3が計画の9割となり、全体で85%となった。

認定者数の計画値との乖離については、認定者率を高く見込んだ(18.64%、19.09%)ことが原因となっている。

【計画値との比較】

(単位:人)

	計画 ①				実績 ②				比較 (2期参考) ②÷①		比較(3期) ②÷①	
	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
人口	120,038	120,861	120,752	121,254	118,950	119,365	119,974	120,708	0.99	0.99	0.99	1.00
高齢者人口 ③	22,380	22,943	23,771	24,256	22,248	22,889	23,544	24,275	0.99	1.00	0.99	1.00
認定者率※ ④÷③	15.93%	17.27%	18.64%	19.09%	16.14%	16.15%	16.42%	16.26%	1.01	0.94	0.88	0.85
認定者数 ④	3,565	3,962	4,431	4,630	3,590	3,697	3,865	3,948	1.01	0.93	0.87	0.85
第1号 被保険者	3,462	3,846	4,324	4,516	3,495	3,598	3,757	3,834	1.01	0.94	0.87	0.85
前期高齢者	514	557	602	640	540	519	525	486	1.05	0.93	0.87	0.76
後期高齢者	2,948	3,289	3,722	3,876	2,955	3,079	3,232	3,347	1.00	0.94	0.87	0.86
第2号 被保険者	103	116	107	114	95	99	108	115	0.92	0.85	1.01	1.01
要支援1	602	669	1,026	1,174	810	885	451	821	1.35	1.32	0.44	0.70
要支援2	-	-	532	590	-	-	219	427	-	-	0.41	0.72
要介護1	1,116	1,240	798	826	1,106	1,175	1,488	903	0.99	0.95	1.86	1.09
要介護2	681	757	635	543	542	523	550	582	0.80	0.69	0.87	1.07
要介護3	314	349	596	630	431	469	518	574	1.37	1.34	0.87	0.91
要介護4	396	440	481	498	378	363	375	388	0.95	0.83	0.78	0.78
要介護5	456	507	363	369	324	282	264	253	0.71	0.56	0.73	0.69

※高齢者人口に対する認定者数（第1号被保険者+第2号被保険者）の割合

※各年度の数値は、3月から2月の平均値

(2) サービス利用者の状況

①施設サービスの種類別利用者数

施設入所者数については、平成18年度からの福祉施設、医療施設の定員増加により、前年度と比べ利用者が約50人増加し、全体で約650人となっている。

施設別にみると、福祉施設が微増となり、保健施設が居住系サービス（特定施設、グループホーム）の影響等で年率約3%の減、医療施設が定員52人から167人に増加したことで、年率30%の増となっている。

■施設サービス利用者数

	実績						年平均伸び率		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20,10	平成15～17年度	平成17～19年度	平成15～19年度
介護老人福祉施設	312	347	358	374	369	347	107.12%	101.52%	104.28%
介護老人保健施設	190	193	191	183	181	179	100.26%	97.35%	98.79%
介護療養型医療施設	121	69	56	91	95	93	68.03%	130.25%	94.13%
合計	623	609	605	648	645	619	98.54%	103.25%	100.87%

※各年3月～翌2月の平均

■施設別利用者構成割合

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20,10
介護老人福祉施設	50.1%	57.0%	59.2%	57.7%	57.2%	56.1%
介護老人保健施設	30.5%	31.7%	31.6%	28.2%	28.1%	28.9%
介護療養型医療施設	19.4%	11.3%	9.3%	14.0%	14.7%	15.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

平成19年度の3施設の要介護度別利用者率（要介護認定者に対する利用者の割合）は、要介護4・5で50%台、要介護3で約3割、要介護2で13%、要介護1で7%と、重度層での利用割合が高くなっている。

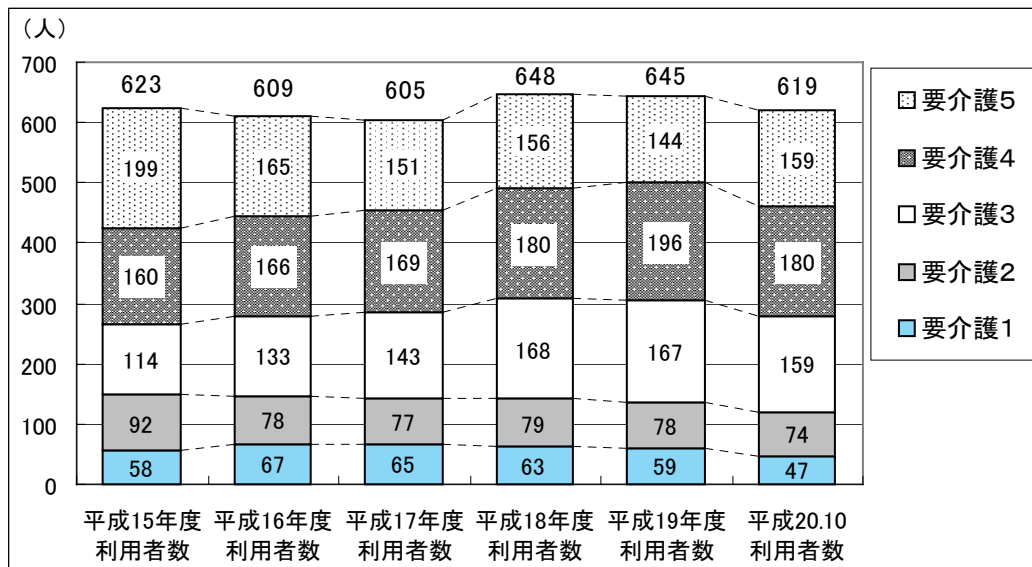
介護3施設の要介護度別入所者の伸び率は、要介護1・2でほぼ横ばい、要介護3・4で年率8%の増加、要介護5で年率2%の減少となっている。

■要介護度別3施設利用者数

	実績												年平均伸び率		
	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20,10		平成15 ~17年度	平成17 ~19年度	平成15 ~19年度
	利用者数	利用者率	利用者数	利用者率	利用者数	利用者率	利用者数	利用者率	利用者数	利用者率	利用者数	利用者率			
要支援1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
要支援2	-	-	-	-	-	-	2	0.91%	1	0.23%	0	0.00%	-	-	-
要介護1	58	5.70%	67	6.06%	65	5.53%	63	4.23%	59	6.53%	47	4.70%	105.86%	95.27%	100.43%
要介護2	92	16.25%	78	14.39%	77	14.72%	79	14.36%	78	13.40%	74	12.76%	91.49%	100.65%	95.96%
要介護3	114	32.95%	133	30.86%	143	30.49%	168	32.43%	167	29.09%	159	26.24%	112.00%	108.07%	110.02%
要介護4	160	45.58%	166	43.92%	169	46.56%	180	48.00%	196	50.52%	180	44.67%	102.77%	107.69%	105.20%
要介護5	199	54.67%	165	51.08%	151	53.55%	156	59.09%	144	56.92%	159	57.19%	87.11%	97.65%	92.23%
合計	623	18.78%	609	16.96%	605	16.36%	648	16.77%	645	16.34%	619	14.79%	98.54%	103.25%	100.87%

※各年3月～翌2月の平均

■要介護度別3施設利用者数の推移



第3章 介護保険サービスの現状分析

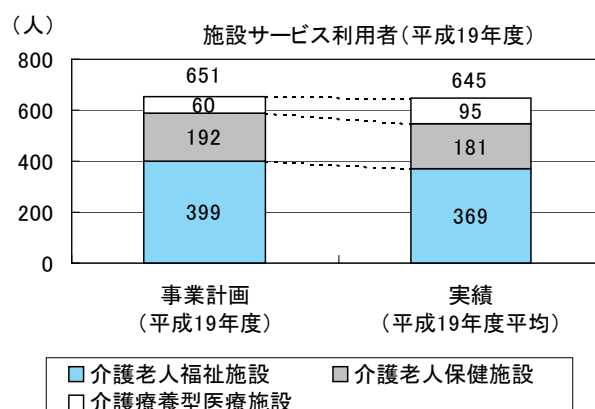
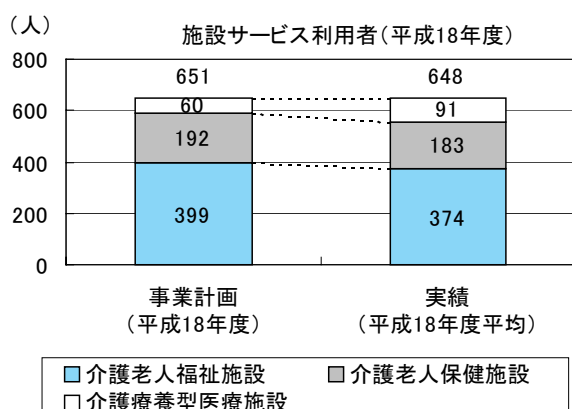
前期計画との比較では、介護療養型の定員が従前の3倍に膨らんだことで、利用者数が大幅に計画を上回ったが、施設利用者総数では計画どおりとなった。

【計画値との比較】

(単位:人/月)

	事業計画 ①				実績 ②				比較(2期参考) ②÷①		比較(3期) ②÷①	
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
施設サービス利用者	726	726	651	651	609	605	648	645	0.84	0.83	1.00	0.99
介護老人福祉施設	390	390	399	399	347	358	374	369	0.89	0.92	0.94	0.92
介護老人保健施設	210	210	192	192	193	191	183	181	0.92	0.91	0.95	0.94
介護療養型医療施設	126	126	60	60	69	56	91	95	0.55	0.44	1.52	1.58

※各年度の数値は、3月から2月の平均値



【参酌標準との比較】

○参酌標準 1

平成 26 年度末において、要介護 2～5 の認定者に占める介護保険 3 施設、グループホーム、介護専用型特定施設の利用者数の割合を 37%以下とすること。

今後の医療施設、グループホームの動向が注視されるが、現在のところ、全体では概ね計画に沿って推移している。

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	計画①'	実績②'	進捗率 ②' / ①'	計画①'	実績②'	進捗率 ②' / ①'
要介護2～5の認定者率①	2,075	1,804	86.9%	2,040	1,803	88.4%
施設系サービス利用者数②	1,036	982	94.8%	1,110	1,003	90.4%
介護3施設	651	670	102.9%	651	635	97.5%
老人福祉施設	399	381	95.5%	399	365	91.5%
老人保健施設	192	184	95.8%	192	175	91.1%
介護療養型医療施設	60	105	175.0%	60	95	158.3%
グループホーム等	385	312	78.7%	459	368	80.2%
利用者率② / ①	49.9%	54.4%	4.5ポイント	54.4%	55.6%	1.2ポイント

※各年度 3 月利用実績による

○参酌標準 2

平成 26 年度末において、介護保険 3 施設及び地域密着型介護老人福祉施設の利用者は、要介護 2 以上の者について見込むものとし、その利用者数に占める要介護 4～5 の者の割合を 70%以上にすること。

利用者数の多い福祉施設における要介護 4～5 の利用者数の進捗率が計画の 7 割台で推移しているため、参酌標準の達成は厳しい状況にある。

	平成18年度			平成19年度		
	計画①'	実績②'	進捗率 ②' / ①'	計画①'	実績②'	進捗率 ②' / ①'
施設サービス利用者数①	651	670	102.9%	651	635	97.5%
老人福祉施設	399	381	95.5%	399	365	91.5%
老人保健施設	192	184	95.8%	192	175	91.1%
介護療養型医療施設	60	105	175.0%	60	95	158.3%
要介護4～5の利用者数②	382	358	93.7%	382	328	85.9%
老人福祉施設	260	203	78.1%	260	192	73.8%
老人保健施設	80	77	96.3%	80	70	87.5%
介護療養型医療施設	42	78	185.7%	42	66	157.1%
要介護4～5の利用者率 ② / ①	58.7%	53.4%	△5.3 ポイント	58.7%	51.7%	△7.0 ポイント

※各年度3月利用実績による

②居宅サービス別利用量の推移

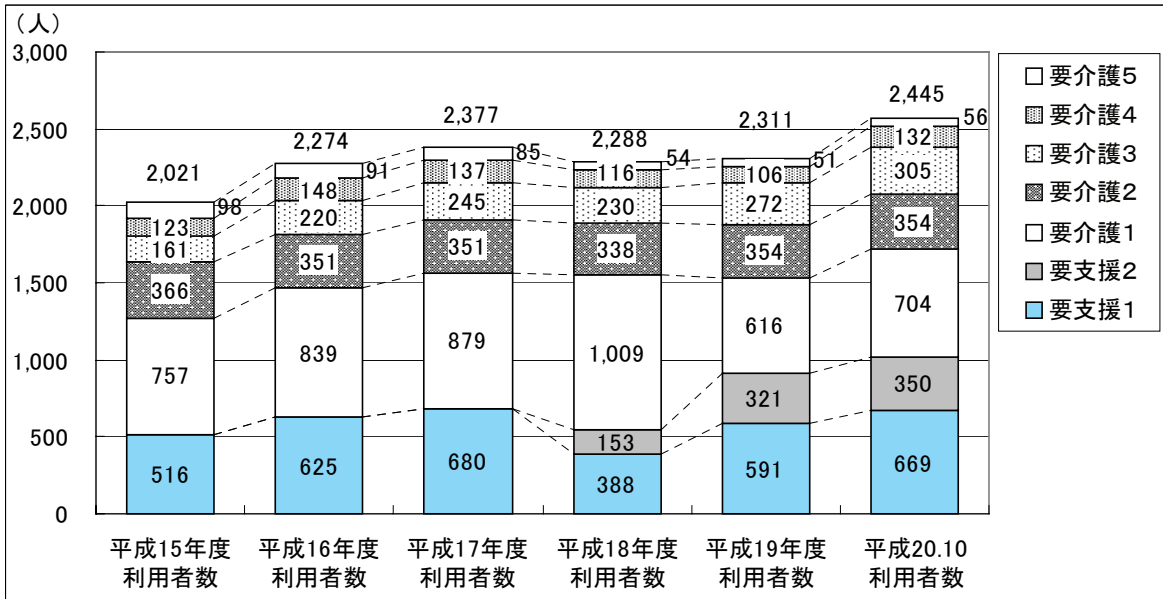
居宅サービス利用者数は、平成17年以降ほぼ横ばいで推移している。これは、グループホームを平成17年度までは居宅サービスで計上していたが、平成18年度からは制度改正により、地域密着型サービスへ計上しているためである。

要介護度別の利用者数では、要支援1～要介護1及び要介護2では、横ばいでの推移であり、要介護3は、認定者同様、増加が著しくなっている。また、要介護4では施設利用者の増により、要介護5では認定者数の減により、利用者が減少している。

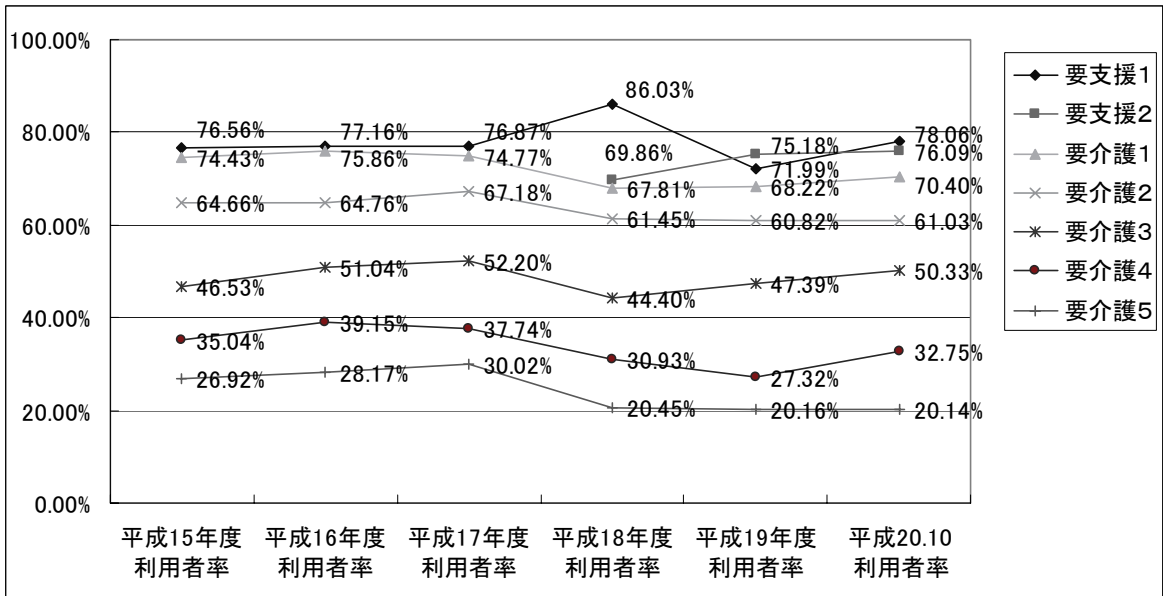
	実績												年平均伸び率		
	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20.10		平成 15～17 年度	平成 17～19 年度	平成 15～19 年度
	利用 者数	利用 者率	利用 者数	利用 者率	利用 者数	利用 者率	利用 者数	利用 者率	利用 者数	利用 者率	利用 者数	利用 者率			
要支援1	516	76.56%	625	77.16%	680	76.87%	388	86.03%	591	71.99%	669	78.06%	114.80%	93.23%	103.45%
要支援2	-	-	-	-	-	-	153	69.86%	321	75.18%	350	76.09%	-	-	-
要介護1	757	74.43%	839	75.86%	879	74.77%	1,009	67.81%	616	68.22%	704	70.40%	107.76%	83.71%	94.98%
要介護2	366	64.66%	351	64.76%	351	67.18%	338	61.45%	354	60.82%	354	61.03%	97.93%	100.43%	99.17%
要介護3	161	46.53%	220	51.04%	245	52.20%	230	44.40%	272	47.39%	305	50.33%	123.36%	105.37%	114.01%
要介護4	123	35.04%	148	39.15%	137	37.74%	116	30.93%	106	27.32%	132	32.75%	105.54%	87.96%	96.35%
要介護5	98	26.92%	91	28.17%	85	30.02%	54	20.45%	51	20.16%	56	20.14%	93.13%	77.46%	84.93%
合計	2,021	60.91%	2,274	63.34%	2,377	64.29%	2,288	59.20%	2,311	58.54%	2,570	61.42%	108.45%	98.60%	103.41%

※各年度の数値は、3月から2月の平均値

■居宅サービス利用者数の推移



■居宅サービス利用者率の推移



第3章 介護保険サービスの現状分析

要支援1・2の利用者数の進捗率は、要介護認定者数の進捗率と同水準となった。

要介護1については、旧要支援者が更新までの間、要介護1に計上されるため、18年度は計画の2倍になっている。

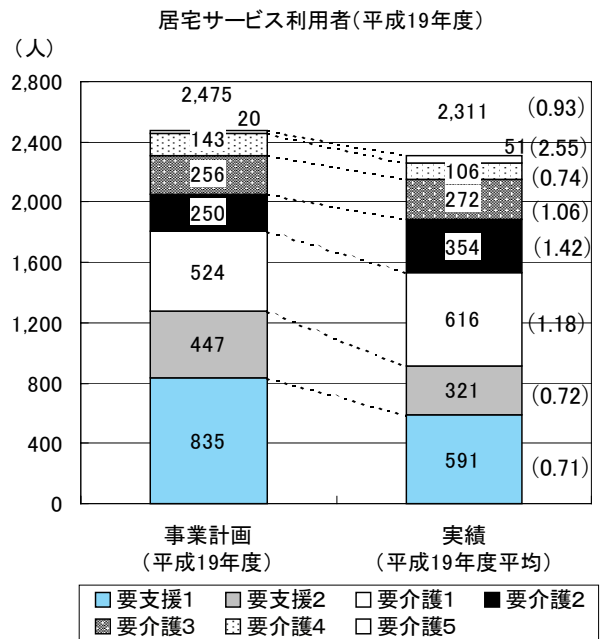
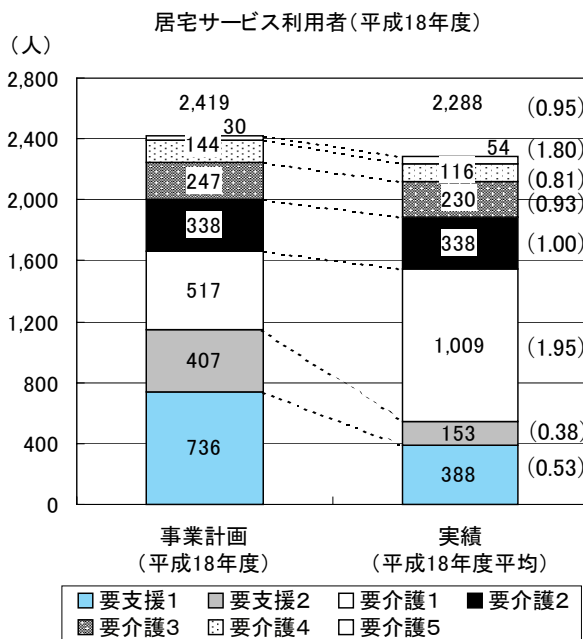
要介護2及び要介護5においては、グループホームなどの地域密着型サービスの利用が増えることを見込んでいたが、予想より少なかったため、居宅サービスの利用が伸びている。

【居宅サービス実績の計画値との比較】

(単位:人/月)

	計画 ①				実績 ②				比較(2期参考) ②÷①		比較(3期) ②÷①	
	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
要支援1	480	547	736	835	625	680	388	591	1.30	1.24	0.53	0.71
要支援2	-	-	407	447	-	-	153	321	-	-	0.38	0.72
要介護1	794	905	517	524	839	879	1,009	616	1.06	0.97	1.95	1.18
要介護2	440	502	338	250	351	351	338	354	0.80	0.70	1.00	1.42
要介護3	130	149	247	256	220	245	230	272	1.69	1.64	0.93	1.06
要介護4	139	158	144	143	148	137	116	106	1.06	0.87	0.81	0.74
要介護5	122	139	30	20	91	85	54	51	0.75	0.61	1.80	2.55
居宅サービス利用者数	2,105	2,400	2,419	2,475	2,274	2,377	2,288	2,311	1.08	0.99	0.95	0.93

※各年度の数値は、3月から2月の平均値



③地域密着型サービスの種類別利用者数

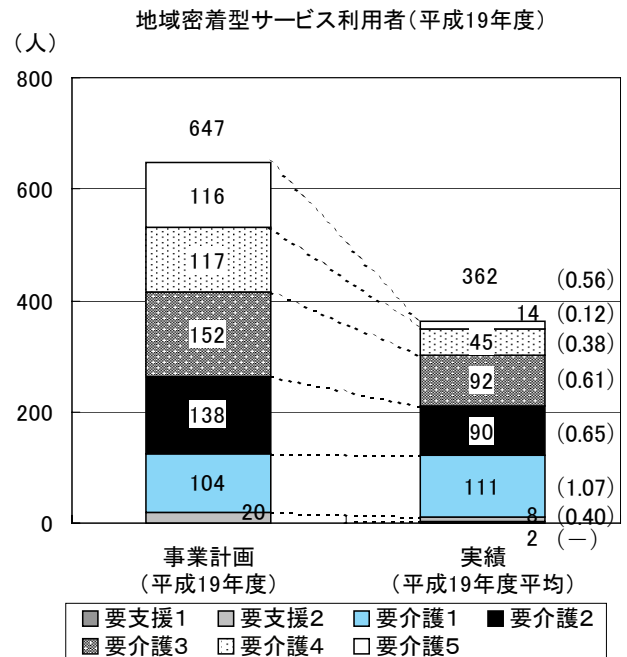
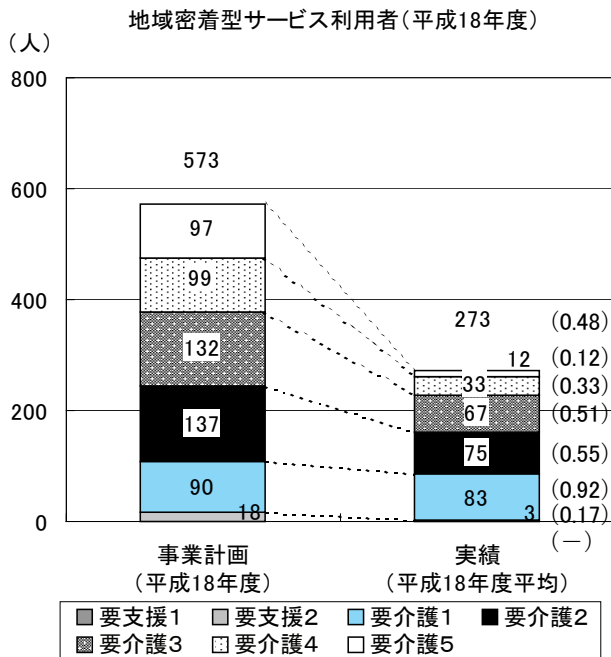
実績が計画の5割と、低い水準で推移している。計画と実績の乖離が大きくなった理由は、グループホームで計画の8割、認知症対応型通所介護で計画の1割、小規模多機能型居宅介護で計画の2割と利用者が伸びなかったためである。特に要介護4及び要介護5で進捗率が低かったのは、グループホームでの重度者の利用が少なかったことによる。

【地域密着型サービス実績の計画値との比較】

(単位:人/月)

	計画 ①		実績 ②		比較 ②÷①	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
要支援1	0	0	0	2	-	-
要支援2	18	20	3	8	0.17	0.40
要介護1	90	104	83	111	0.92	1.07
要介護2	137	138	75	90	0.55	0.65
要介護3	132	152	67	92	0.51	0.61
要介護4	99	117	33	45	0.33	0.38
要介護5	97	116	12	14	0.12	0.12
地域密着型サービス利用者数	573	647	273	362	0.48	0.56

※平成18年度は4月から2月の平均値、平成19年度は3月から2月の平均値



④居宅及び地域密着型サービスの種類別利用者数

要介護2以下の利用者のサービス別利用割合では、通所介護の利用が一番多く、訪問介護、通所リハビリ、福祉用具の順に利用されている。

要介護3、要介護4の利用者のサービス別利用割合では、福祉用具の利用が一番多く、グループホーム、通所介護、短期入所の順に利用されている。要介護5の利用者のサービス別利用割合では、福祉用具の利用が一番多く、訪問介護、訪問看護、短期入所の順に利用されている。

平成18年度から平成19年度にかけて、グループホーム、特定施設の利用者が増加している。

【居宅及び地域密着型サービス別利用実績（平成18年度）】

平成18年度																		
サービス名	全体		経過的		要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5	
	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)
訪問介護	509	22.9	80	27.3	84	26.5	32	20.9	160	23.7	65	18.5	43	17.0	29	22.8	17	29.7
訪問入浴	14	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.1	1	0.2	1	0.4	3	1.2	3	2.7	5	8.9
訪問看護	115	5.2	4	1.3	4	1.2	4	2.5	27	4.0	28	7.8	20	7.9	14	11.0	15	26.6
訪問リハ	4	0.2	0	0.0	0	0.1	0	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.4	0	0.2	0	0.5
通所介護	1,032	46.4	155	52.7	179	56.3	74	48.5	347	51.4	149	42.5	79	31.3	38	29.9	11	20.0
通所リハ	468	21.0	47	15.9	50	15.8	42	27.3	152	22.6	81	23.1	57	22.9	26	20.5	13	22.9
福祉用具	534	24.0	42	14.2	20	6.2	27	17.8	119	17.6	124	35.3	107	42.7	61	48.6	34	60.4
居宅療養	100	4.5	3	0.9	2	0.5	3	2.2	21	3.2	20	5.7	23	9.0	15	11.9	13	22.4
短期入所	174	7.8	2	0.7	2	0.7	2	1.3	36	5.4	39	11.0	50	19.8	28	21.9	15	27.3
グループホーム	241	10.8	0	0.0	0	0.0	3	1.9	74	10.9	65	18.6	58	23.2	29	23.3	11	19.8
特定施設	77	3.5	9	3.1	11	3.5	3	1.9	19	2.8	11	3.2	14	5.7	5	4.0	4	6.8
小規模多機能	7	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.1	1	0.2	3	0.7	2	0.9	1	0.6	0	0.3
実人数	2,224	-	295	-	318	-	152	-	674	-	352	-	251	-	126	-	56	-
再掲 うち地域密着型	249	11.2	0	0.0	0	0.0	3	2.0	75	11.2	68	19.3	61	24.4	30	24.0	11	20.1

※4月から2月の平均値

【居宅及び地域密着型サービス別利用実績（平成19年度）】

平成19年度																		
サービス名	全体		経過的		要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5	
	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)	利用人数(人)	利用率(%)
訪問介護	537	20.9	0	0.0	155	26.4	73	22.4	150	21.3	78	18.7	42	12.5	23	16.6	16	25.9
訪問入浴	19	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1	1	0.3	1	0.4	7	4.6	9	14.5
訪問看護	112	4.3	0	0.0	5	0.9	4	1.2	26	3.7	27	6.4	18	5.2	17	11.8	16	25.9
訪問リハ	25	1.0	0	0.0	1	0.1	2	0.7	5	0.7	6	1.4	7	2.1	1	0.8	3	5.1
通所介護	1,137	44.2	0	0.0	305	52.1	134	41.4	367	52.0	179	42.6	100	29.5	39	27.5	15	23.4
通所リハ	572	22.2	0	0.0	121	20.8	106	32.6	139	19.7	95	22.8	72	21.3	28	19.7	11	17.9
福祉用具	535	20.8	0	0.0	31	5.2	52	16.1	77	11.0	137	32.6	133	39.3	68	48.2	37	60.0
居宅療養	118	4.6	0	0.0	4	0.6	4	1.3	25	3.6	26	6.1	29	8.5	17	12.1	13	20.9
短期入所	198	7.7	0	0.0	3	0.6	3	1.0	43	6.1	42	10.0	67	19.8	25	17.4	15	24.0
グループホーム	334	13.0	0	0.0	0	0.0	7	2.1	101	14.3	82	19.7	87	25.8	43	30.3	14	22.6
特定施設	109	4.2	0	0.0	26	4.4	12	3.8	26	3.7	12	2.8	24	7.0	7	4.7	3	4.7
小規模多機能	17	0.6	0	0.0	1	0.2	1	0.3	6	0.8	4	1.0	3	0.9	1	1.0	0	0.0
実人数	2,573	-	0	-	585	-	324	-	705	-	419	-	338	-	141	-	62	-
再掲 うち地域密着型	361	14.0	0	0.0	2	0.3	8	2.4	111	15.7	90	21.4	92	27.2	44	31.5	14	22.6

※3月から2月の平均値

※地域密着型サービスは、以下のように集約し集計している

夜間訪問介護→訪問介護、認知症デイ→通所介護、小規模多機能→小規模多機能、
小規模特定施設→特定施設、地域密着GH短期→短期入所

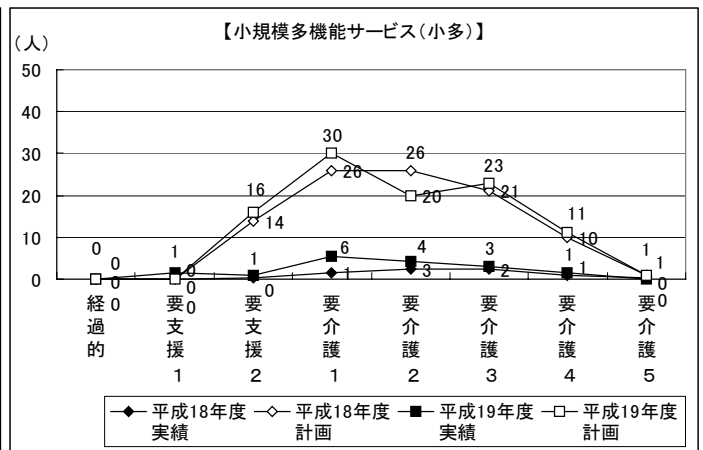
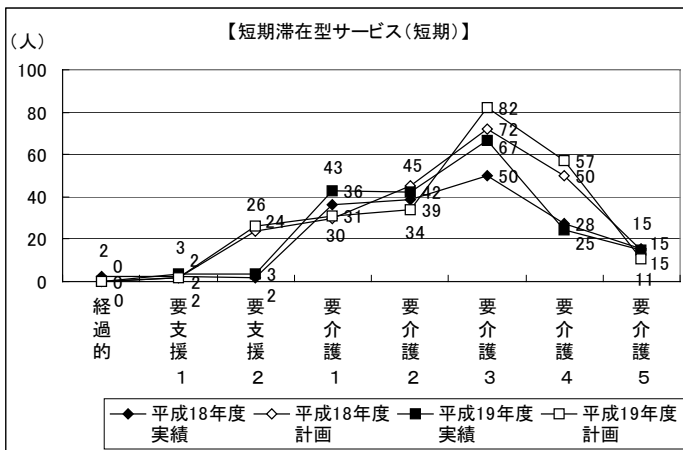
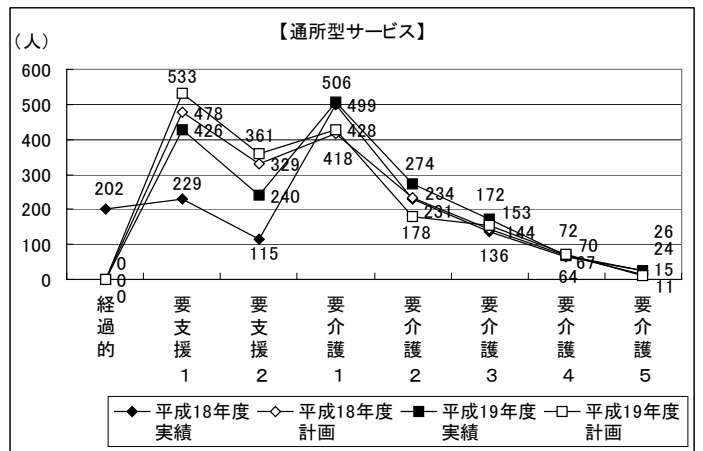
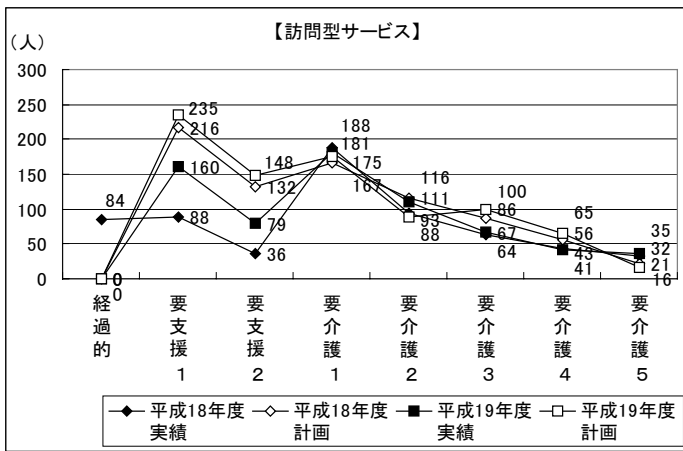
計画値との比較では、各サービスの利用者数において、要支援1・2の実績が計画を大きく下回っているが、これは認定者数の進捗率が、平成18年度で4割、平成19年度で7割と低迷したためである。

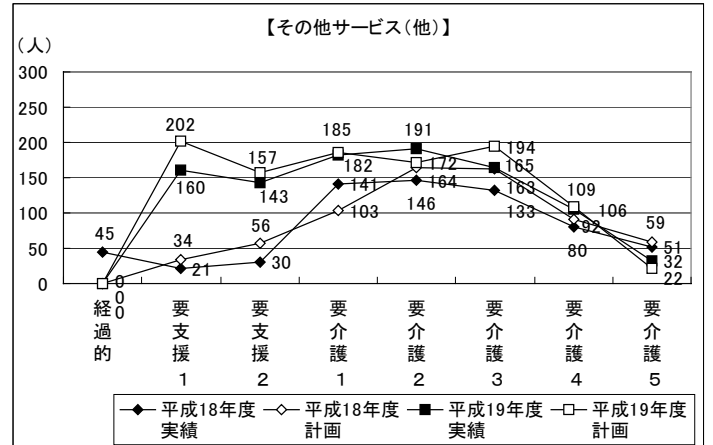
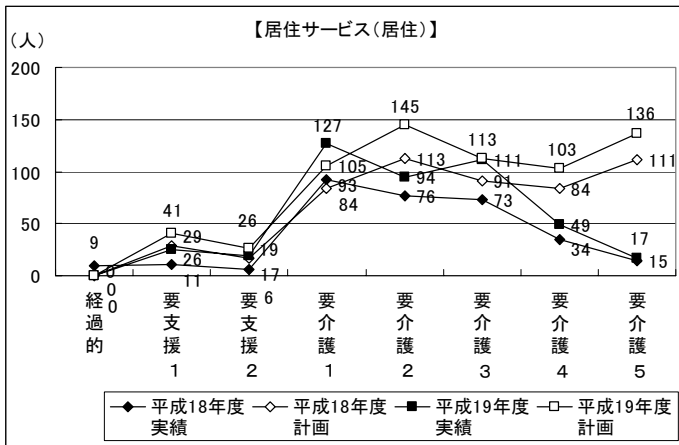
短期滞在型サービス利用者数は、要介護3・4で利用が伸びなかった。

小規模多機能サービス利用者数については、施設整備が進まなかったことが大きな原因で、実績が計画を大いに下回った。

居住サービス利用者数では、グループホームの入居率が8割程度に止まり、かつ要介護4・5の利用者が少なかった。また、特定施設では、施設整備が見込みより遅いこと、かつグループホーム同様、要介護4・5の利用者が少なかったことで、全体として計画を下回った結果となった。

【居宅・地域密着型サービス利用者数実績と計画値との比較】





※上記サービスの類型

- ①訪問型サービス（訪問）
「訪問介護」「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「夜間対応型訪問介護」
- ②通所型サービス（通所）
「通所介護」「通所リハビリテーション」「認知症対応型デイサービス」
- ③短期滞在型サービス（短期）
「短期入所」
- ④小規模多機能サービス（小多）
「小規模多機能型居宅介護」
- ⑤居住サービス（居住）
「グループホーム」「特定施設入居者生活介護」「小規模特定施設入居者生活介護」
- ⑥その他のサービス（他）
「居宅療養管理指導」「福祉用具サービス」「訪問入浴介護」

4. 介護給付費の支払状況

介護給付費支給額については、合計では平成15年度から19年度まで、一貫して4%増で推移している。

居宅サービスについては、平成18年度からグループホーム等が地域密着型サービスとして創設され、従来の居宅サービスから分離したため支給額は減少した。

施設サービスの支給額については、制度改正により平成17年10月より居住費、食費が自己負担となったため減少しているが、その後は平成19年度にかけて、ほぼ横ばいの状況である。

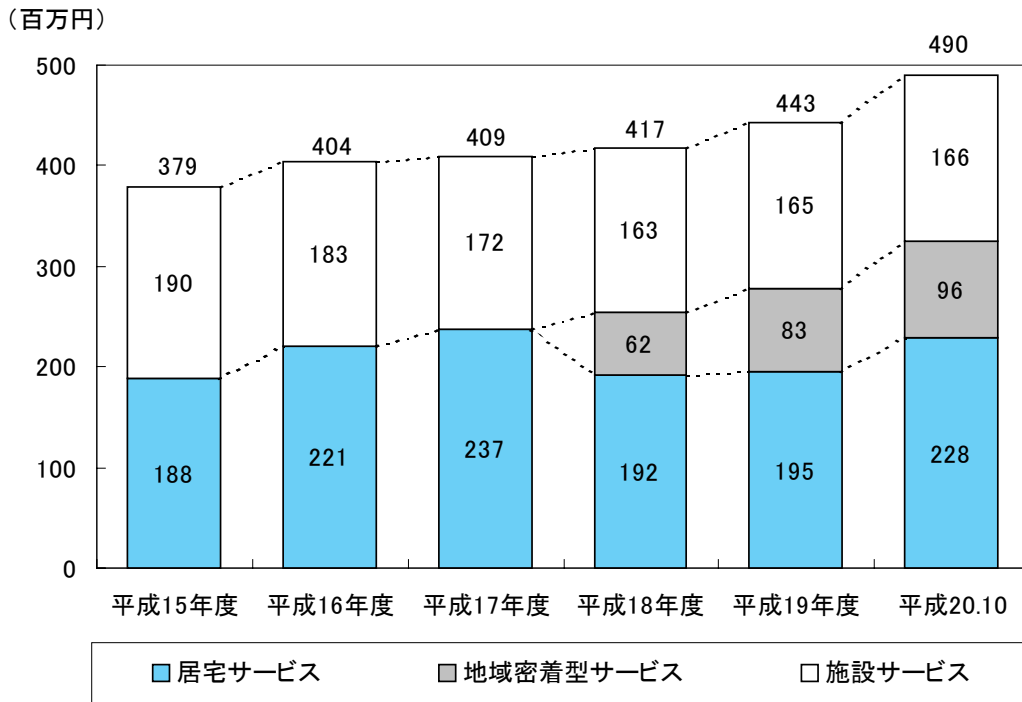
居宅サービス費用の割合については、平成18年度から地域密着型サービスが創設されたことで、約10%低下している。

■介護給付費支給額の推移

(単位：円/月)

	実績						年平均伸び率		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20.10	平成15～17年度	平成17～19年度	平成15～19年度
介護給付費支給額	378,506,824	403,962,366	408,959,749	416,904,503	442,926,985	490,278,482	103.94%	104.07%	104.01%
居宅サービス	188,101,780	221,367,759	236,542,643	191,770,986	195,011,015	228,426,706	112.14%	90.80%	100.91%
地域密着型サービス	-	-	-	61,768,255	83,092,576	96,128,118	-	-	-
施設サービス	190,405,044	182,594,607	172,417,106	163,365,262	164,823,394	165,723,658	95.16%	97.77%	96.46%
居宅費用割合	49.7%	54.8%	57.8%	46.0%	44.0%	46.6%	-	-	-

※各年度の数値は、3月から2月の平均値



介護給付費支給額については、各年度ともに計画の85%の進捗に止まった。これは、要介護認定者数の進捗率が85%であることと符合するものである。

居宅サービス費についても、要介護認定者数が伸びなかったことで、計画の90%となった。

地域密着型サービスについては、グループホームの入居率が80%程度で推移していること、また、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護の整備及び利用が進まなかったことで計画の60%となった。

施設サービス費については、介護療養型の利用者が計画の1.5倍となったが、福祉施設利用者の微増や保健施設利用者の減少により、計画どおりの推移となった。

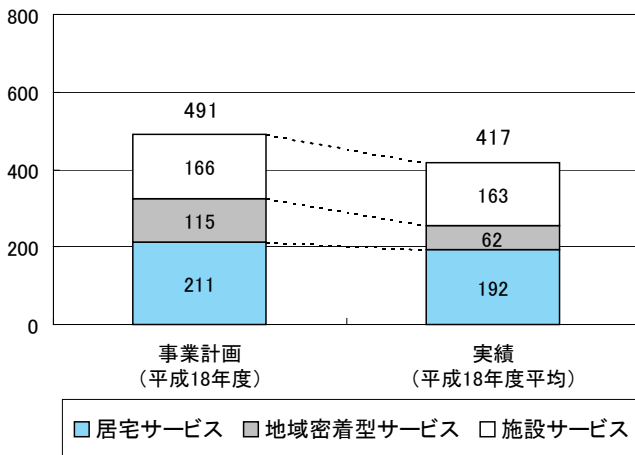
【介護給付費の実績と計画値との比較】

(単位：円/月)

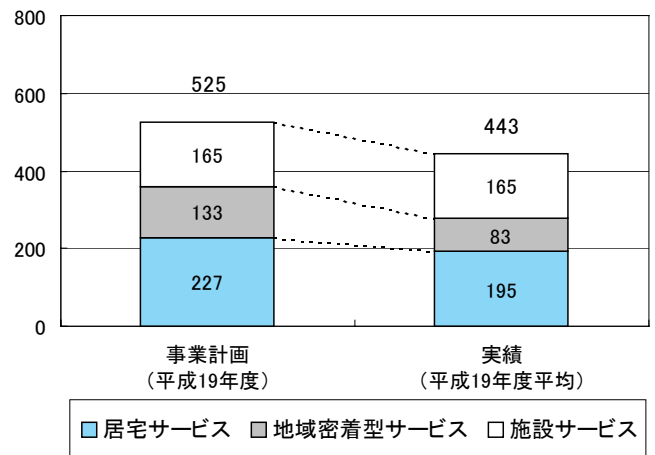
	事業計画 ①				実績 ②				比較 (2期参考) ②÷①		比較(3期) ②÷①	
	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	H16	H17	H18	H19
介護給付費 支給額	398,182,007	423,706,913	490,956,922	524,802,420	403,962,366	408,959,749	416,904,503	442,926,985	1.01	0.97	0.85	0.84
居宅サービス	182,019,204	207,544,110	210,785,482	226,607,122	221,367,759	236,542,643	191,770,986	195,011,015	1.22	1.14	0.91	0.86
地域密着型 サービス	-	-	114,613,407	132,637,266	-	-	61,768,255	83,092,576	-	-	0.54	0.63
施設サービス	216,162,803	216,162,803	165,558,032	165,558,032	182,594,607	172,417,106	163,365,262	164,823,394	0.84	0.80	0.99	1.00
居宅費用割合	45.7%	49.0%	42.9%	43.2%	54.8%	57.8%	46.0%	44.0%	-	-	-	-

※各年度の数値は、3月から2月の平均値

(百万円) 介護給付費支給額(平成18年度)



(百万円) 介護給付費支給額(平成19年度)



5. 現状分析にもとづく課題の抽出

(1) 高齢者要望等実態調査結果からの課題抽出

項目	現状と課題	今後の検討内容
介護利用の原因	<ul style="list-style-type: none"> ■ 介護が必要になった原因では、要介護者及び施設入所者では、「認知症」が3割を占めている。 特に要介護者では、「認知症」が原因の割合が3年前の同調査と比べて2倍に増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 7月6日発表の厚労省推計では、約30年後には全国で認知症高齢者が現在の2.2倍の450万人になると推計している。 ▲ 現在、本組合ではグループホーム以外の認知症対応サービスの供給が進んでいないため検討が必要となるのではないかな？
施設利用者の状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設利用の入所原因としては、脳卒中や認知症の割合が6割を超えている。また、入所前は若年者との同居割合が高いが、脳卒中や認知症の介護には24時間対応などが必要となり、施設利用に至っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 国の指針で施設・居住系サービス総数が抑えられたが、今後は認知症の増加が見込まれるため、今まで以上に施設等の需要が増すのではないかな？ ▲ 在宅での介護サービスは可能なかな？
今後の介護について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後の利用意向では、現在の在宅利用者は引き続き在宅志向が強いが、2号被保険者等は小規模施設などの利用希望も高くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 世帯構成や年金収入等の変化により、意向調査のとおり、小規模施設等の利用希望が増加するのではないかな？
介護サービスの利用意向	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域密着型サービスのグループホーム利用意向において、現在の利用度は高いが、今後の利用意向はとても低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ▲ グループホームの現利用度と今後の利用意向との間に大きな差があるが、認知症により意思表示が出来ないだけなのか、それとも、必要度が低いのか？
主な介護者の状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 身体、精神面では軽減されたと感じる人が多いが、経済的には介護度の進み具合や経済状況で負担が重くなる部分も増加しているようである。 	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 今般の物価の高騰により、介護の優先度が落とされ、必要な介護が受けられないなどにより、身体状況の悪化等で悪循環が進む可能性もあるのではないかな？
利用料・保険料について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在、利用料については、費用の1割負担であり、受給サービスの内容と比較してなのか、「適当」との意見が5割を占める。 ■ 保険料については、適正なライン引きが難しいため、「どちらともいえない」が大勢を占めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国では、軽度者の利用料の2割負担も試算されているようである。 ▲ 保険料はサービスの質・量に比例する。そのため、要介護認定者数やサービス動向・利用意向を適切に見極めて設定していかなければならない。

(2) 給付実績及び事業達成状況からの課題抽出

項目	現状と課題	検討内容
人口・認定者数	<p>■人口は横ばいで、高齢者は年率3%で増加している。高齢化率は計画より早く進行しているが、人口、高齢者人口は計画とほぼ一致している。</p> <p>■要介護認定者総数では、平成19年度で計画の85%、人数で△700人となった。 要支援1・2、要介護4・5で計画とのマイナス幅が大きかった。</p> <p>■平成18年度から取り入れられた予防事業の推進により、介護予防事業、介護予防給付が始まった。 事業効果を勘案した認定者数の見込みに係る参酌標準が4期からは廃止され、各保険者で事業状況や事業効果により、見込んでいくことになった。</p>	<p>●前回の人口推計においては、平成12～16年の実績を基に推計した。</p> <p>▲今回は、平成15～19年の実績を利用する予定だが、各年の人口構造や人口動態で著しく異なる状況が無いかを精査して、進める必要がある。</p> <p>●前回の認定者数の推計においては、認定者率の大きな見込誤りが有り、結果として計画の85%の進捗になった。</p> <p>▲認定者率は、平成16年度以降16%台前半で推移している。今回は年代ごとの認定者率も参考にしながら総数を推計し、かつ、各要介護度の人数を見込んでいく予定である。</p> <p>▲予防事業に係る事業効果の実績は、検証できるほどの積上げが無いため、今後慎重な検討を要する。</p>
サービスごとの見込について	<p>■施設サービスでは、医療制度改正により介護療養型の激増があったが、全体としては利用者数・給付額において計画どおりである。</p> <p>■平成23年度末までの介護療養型の廃止・転換や医療療養病床からの介護施設への転換が計画されている。</p> <p>■居宅サービスの利用者数の進捗率は、要介護認定者数の進捗率を上回る結果となっている。</p> <p>■特定施設の伸びが、施設整備の遅れとも相まって、介護給付費では50%の進捗となった。</p>	<p>●介護及び医療の療養病床の廃止・転換に伴う、時期や質・量の推計が保険料の設定に大きな影響を及ぼす。</p> <p>▲そこで、県のアンケートや医師会との協議を基に、慎重な検討が必要となる。</p> <p>▲居宅サービスでは、実態調査結果も踏まえ、要介護度ごとの各サービスの利用動向を精査し、方向性を検討していく。</p> <p>▲特定施設については、国の参酌標準に係る施設定員枠には該当しない施設であるため、多数の建設要望が挙がることが予想される。 保険者主導で、適正な供給量を検討し、示す必要がある。</p>

項目	現状と課題	検討内容
サービスごとの見込	<p>■地域密着型サービスでは、認知症デイサービスや小規模多機能型施設の整備、供給が進まず、進捗率としては利用者数及び介護給付費ともに、60%の進捗率となった。</p>	<p>▲認知症デイサービスや小規模多機能型施設については、今後必要性が高いサービスと考えるが、需要と供給と報酬のバランスもあるため、推計においても難しい部分である。</p>
保険料の設定	<p>■前回は月額介護保険料が 3,020 円から 4,356 円へ約 1.4 倍アップした。</p> <p>■介護給付費の進捗率が、平成 18 年度で 85%、平成 19 年度で 84%となったため、結果として、第 1 号被保険者保険料に剰余金が出た。平成 18 年度で 2 億 2 百万円、平成 19 年度で 1 億 8 千万円となり、合計すると現在の保険料基金の残高は、約 4 億 8 千万円となった。</p>	<p>●第 3 期事業計画においては、大幅な制度改正があったため、介護給付費計画額と事業実績額とに差が出た。平成 18 年度で 9 億円、平成 19 年度で 10 億 3 百万円、介護給付費実績額が計画額より少なくなっている。そのため、左記のように保険料に剰余金が生じている。</p> <p>▲第 4 期計画においては、医療療養病床からの介護保険施設への転換が見込まれるが、時期と量の確定がまだまだ流動的である。そのため、その分の安全弁として、保険料の剰余金を確保しておく必要があるのではないか。</p> <p>▲上記とあわせて、純粹に保険料を下げるための財源としても、剰余金を考える必要がある。</p>